

平成30(2018)年度の労働相談状況について

令和元(2019)年7月18日
栃木県産業労働観光部労働政策課

県では、県内4か所の労政事務所及び労働政策課において、労働条件や職場における人間関係など労働問題全般にわたる幅広い相談に応じています。

平成30(2018)年度の労働相談状況を取りまとめた結果は以下のとおりです。

1 労働相談件数

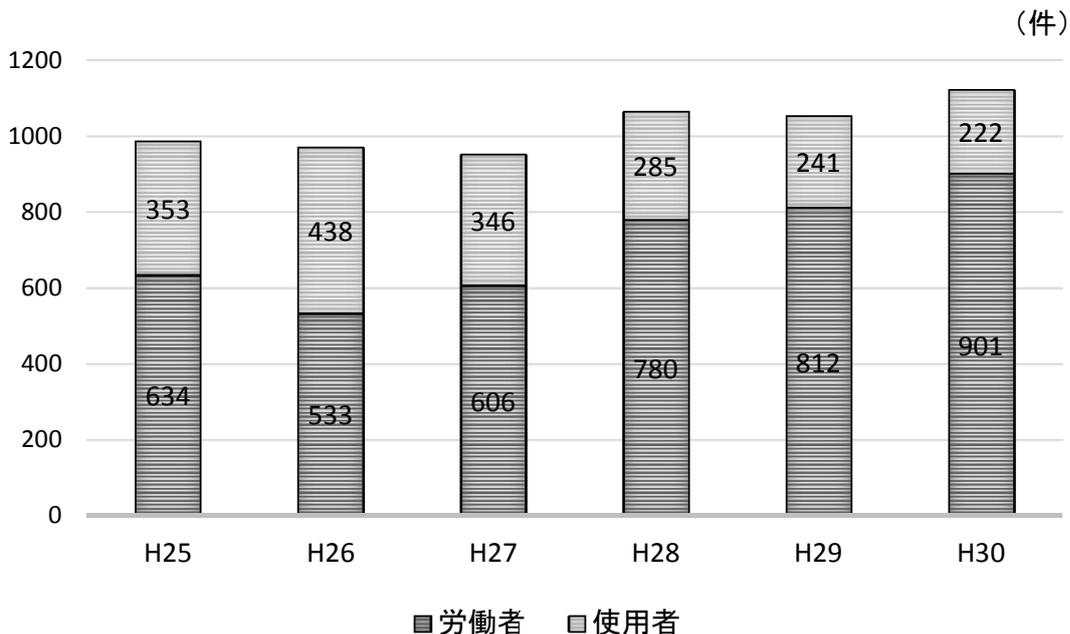
平成30年度の労働相談件数は1,123件で、前年度と比べると70件増加、6.6%の増となり、3年連続で1千件を超えた。

図-1 (件)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
労働者	634	533	606	780	812	901
(構成比)	64.2%	54.9%	63.7%	73.2%	77.1%	80.2%
(対前年度比)	107.8%	84.1%	113.7%	128.7%	104.1%	111.0%
使用者	353	438	346	285	241	222
(構成比)	35.8%	45.1%	36.3%	26.8%	22.9%	19.8%
(対前年度比)	115.4%	124.1%	79.0%	82.4%	84.6%	92.1%
計	987	971	952	1,065	1,053	1,123
(対前年度比)	106.9%	98.4%	98.0%	111.9%	98.9%	106.6%

図-2

相談件数

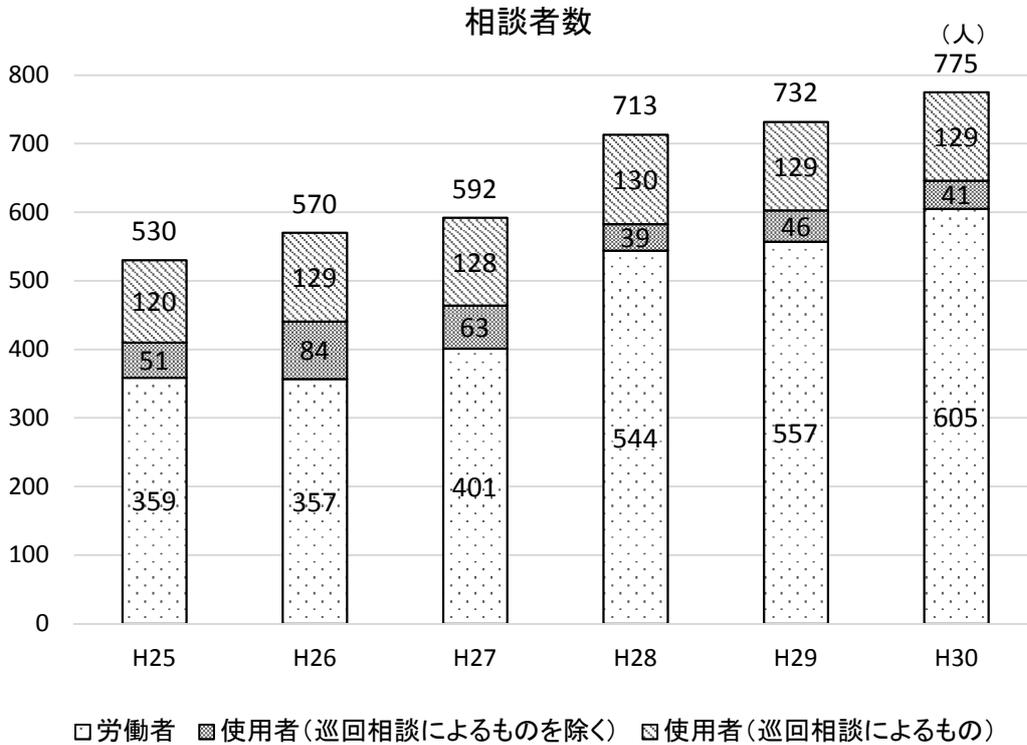


2 労働相談者数

平成30年度の労働相談者数は775人と、前年度の732人に対して43人、5.9%の増となった。うち、労働者からの相談が605人であり、前年度の557人に対して48人、8.6%の増であった。

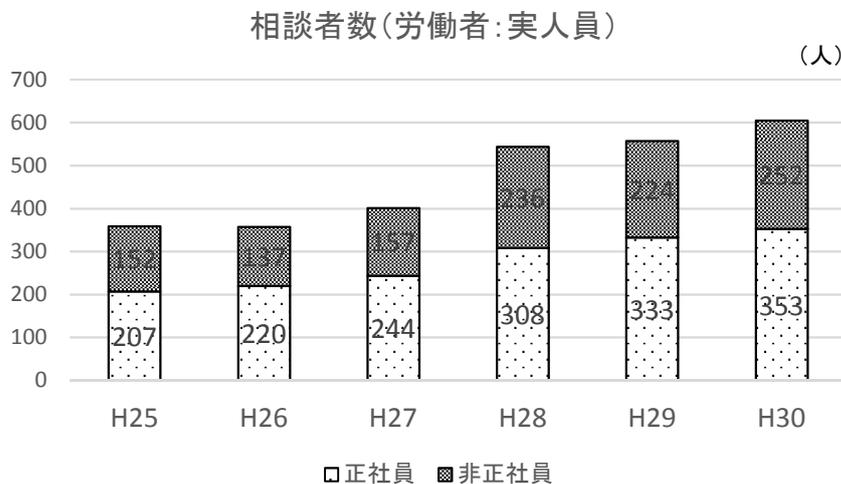
平成25年度から毎年増加しており、使用者からの相談は年ごとに増減はあるものの、ほぼ横ばい傾向にあるが、労働者からの相談は増加している。

図-3



労働者からの相談のうち、正社員からの相談は毎年増加しており、非正社員からの相談は平成27年度までは年ごとに増減はあるもののほぼ横ばいであったが、平成28年度以降、増加傾向にある。

図-4



3 相談内容別件数(労働者)

労働者からの相談(901件)のうち、最も多かったのは「労働条件」であり、次いで、パワハラ・いじめなどの「人間関係」となった。

最も多かった「労働条件」の内訳では、「労働時間等」、「賃金」、「退職金」、「解雇等」の順で相談件数が多かった。

図-5

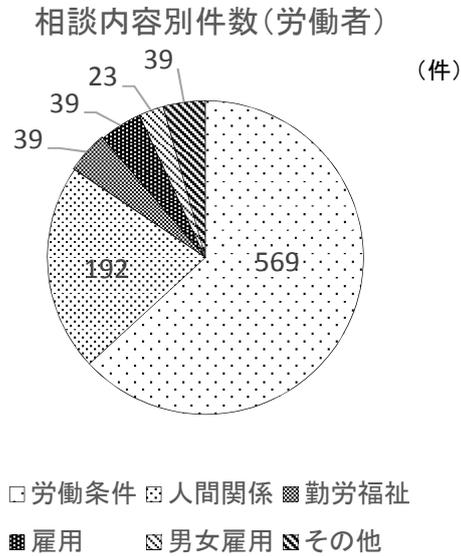


図-6

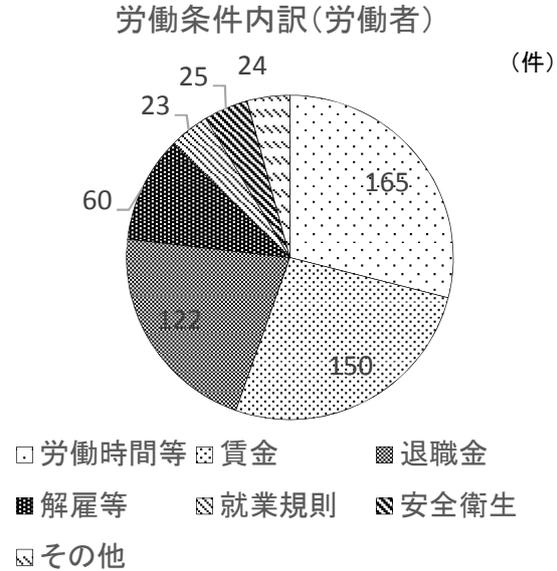


図-7

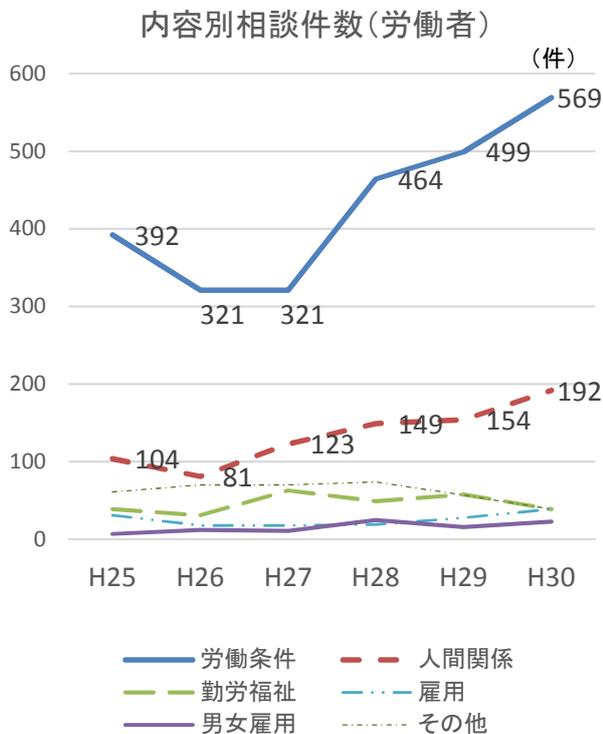
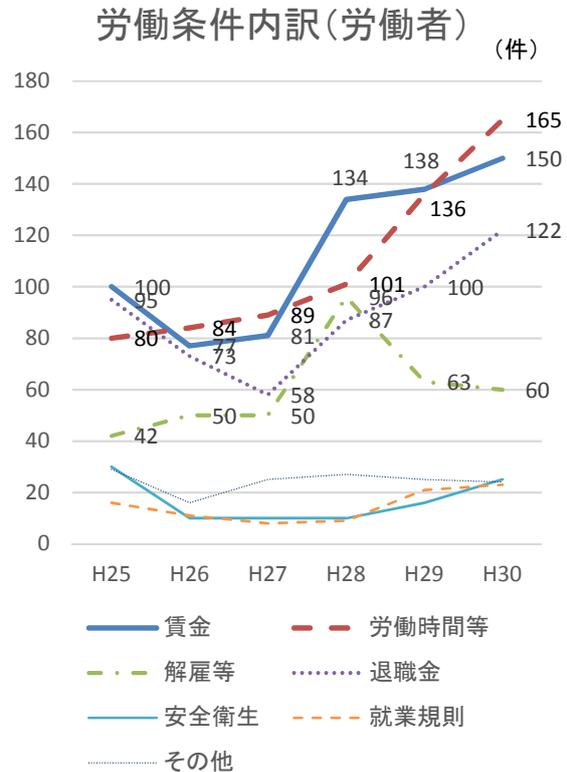


図-8



4 相談内容別件数(使用者)

使用者からの相談(222件)のうち、最も多かったのは「労働条件」であり、次いで、高齢者雇用・配置転換などの「雇用」となった。

最も多かった「労働条件」の内訳では、「労働時間等」、「賃金」の順で相談件数が多かった。

図-9

内容別相談件数(使用者)

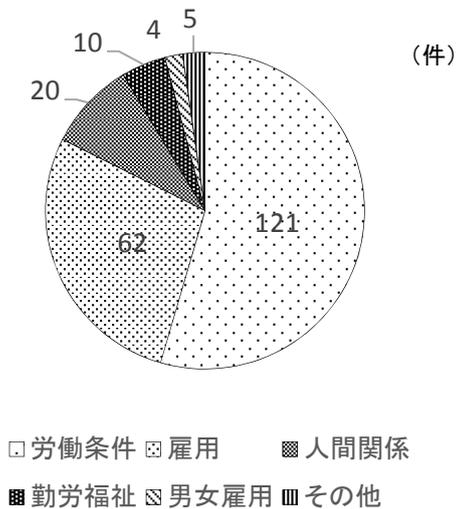


図-10

労働条件内訳(使用者)

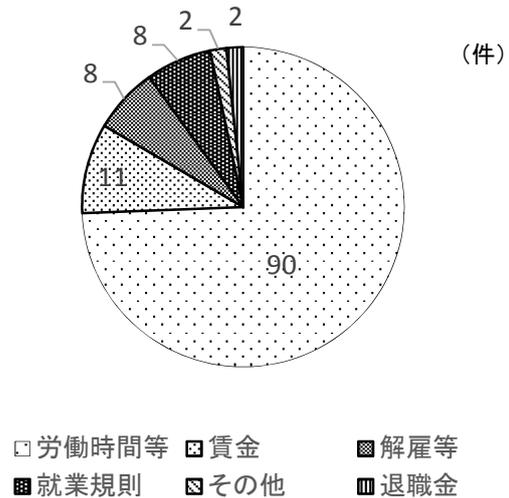


図-11

内容別相談件数(使用者)

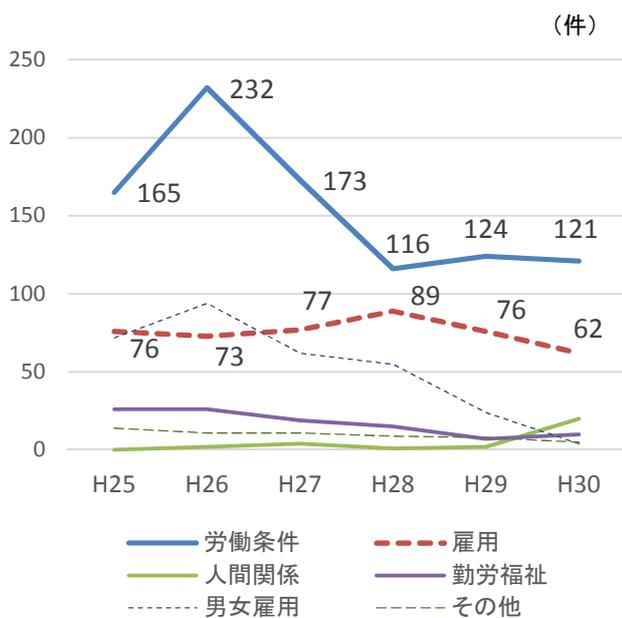


図-12

労働条件内訳(使用者)

